

自殺総合対策における当面の重点施策（ポイント）

●自殺対策基本法の改正の趣旨・基本的施策及び我が国の自殺を巡る現状を踏まえて、更なる取組が求められる施策

※各施策に担当府省を明記

※補助的な評価指標の盛り込み（例：よりそいホットラインや心の健康相談統一ダイヤルの認知度）

※下線は旧大綱からの主な変更箇所

1. 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する	2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	3. 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する	4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び質質の向上を図る	5. 心の健康を支えるする環境の整備と心の健康づくりを推進する	6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする
・地域自殺実態プロファイール、地域自殺対策の政策パッケージの作成 ・地域自殺対策計画の策定ガイドラインの作成 ・地域自殺対策推進センターへの支援 ・自殺対策の専任職員の配置・専任部署の設置の促進	・自殺予防週間に自殺対策強化月間の実施 ・児童生徒の自殺対策に関する教育の実施（SOSの出し方にに関する教育の推進） ・自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及及 ・うつ病等についての普及啓発の推進	・自殺の実態や自殺対策の実施状況等に関する調査研究・検証・成果活用（革新的自殺研究推進プログラム） ・先進的な取組に関する情報の収集、整理、提供 ・子ども、若者の自殺調査 ・死因究明制度との連動 ・オンライン施設の形成等により自殺対策の関連情報を安全に集積・整理、分析	・医療等に関する専門家などを養成する大学や専修学校等と連携した自殺対策教育の推進 ・自殺対策の連携調整を担う人材の養成 ・かかりつけ医の意識向上 ・教職員に対する普及啓発 ・地域保健・産業保健スタッフの質質向上 ・ゲートキーパーの養成 ・家族や知人等を含めた支援者への支援	・職場におけるメンタルヘルス対策の推進 ・地域における心の健康づくりの推進体制の整備 ・学校における心の健康づくりの推進体制の整備 ・大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進	・精神科医療、保健、福祉等の連動性の向上、専門職の配置 ・精神保健医療福祉サービスを担う人材の養成等 ・つら病、統合失調症、アルコール依存症、ギャンブル依存症等のハイリスク対策
8. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	9. 遣された人への支援を充実する	10. 民間団体との連携を強化する	11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する	12. 勤務問題による自殺対策を更に推進する	
・地域の自殺未遂者支援の拠点機能を担う医療機関の整備 ・医療と地域の連携推進による包括的な未遂者支援の強化 ・居場所づくりとの連動による支援 ・新規等の身近な支援者に対する支援 ・学校、職場等での事後対応の促進	・遺族の自助グループ等の運営支援 ・学校、職場等での事後対応の促進 ・遺族等の総合的な支援ニーズに対する情報提供の推進等 ・道徳等に対する公的機関の職員の質質の向上 ・遣見等への支援	・民間団体の人材育成に対する支援 ・地域における連携体制の確立 ・民間団体の相談事業に対する支援 ・民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援	・いじめを苦にした子どもの自殺の予防 ・学生・生徒への支援が実現 ・SOSの出し方に開する教育の推進 ・子どもへの支援の充実 ・若者の特性に応じた支援の充実 ・知人等への支援	・長時間労働の是正 ・職場におけるメンタルヘルス対策の推進 ・介護の推進 ・ハラスマント防止対策	
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる	13. ICT（インターネットやSNS等）の活用				
・ひきこもり、児童虐待、性暴力、性暴力の被害者、生産年齢女性、ひきこもれ傾向、性別マイナリティに対する支援の充実 ・妊娠婦への支援の充実 ・相談の多様な手段の確保、アウトリーチの強化 ・関係機関等の連携による情報共有の周知 ・自殺対策に資する居場所づくりの推進	・ひきこもり、児童虐待、性暴力、性暴力の被害者、生産年齢女性、ひきこもれ傾向、性別マイナリティに対する支援の充実 ・妊娠婦への支援の充実 ・相談の多様な手段の確保、アウトリーチの強化 ・関係機関等の連携による情報共有の周知 ・自殺対策に資する居場所づくりの推進				